

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本 秀雄(非常勤)	県所管部課	産業戦略部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	https://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	88,395	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	33.9%
	2	茨城県	10,000	11.3%
	3	茨城県商工経済会	6,395	7.2%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.4%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.4%
	その他	12団体	36,000	40.7%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内	容
事業1	カウンセリング	13,418	23,979	23,430	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩みに幅広く対応する。
	全体事業に占める割合	38.5%	61.3%	62.1%	
事業2	講座・セミナー・育成	10,083	8,587	8,879	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャーの2コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの要請に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。
	全体事業に占める割合	28.9%	22.0%	23.5%	
事業3	調査・情報提供	6,433	1,098	1,301	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。
	全体事業に占める割合	18.5%	2.8%	3.4%	
その他事業	事業1~3以外	4,897	5,446	4,106	
	全体事業に占める割合	14.1%	13.9%	10.9%	
全体事業		34,831	39,110	37,716	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ ＞

当センターは、1996年に大須賀発蔵氏が中心となり、茨城県と地域の産業界が参画して設立されました。働く人やその家族をはじめ、県民の福祉に貢献することを目的としております。カウンセリングを中心に、多くの企業や地域社会の皆様のために開かれた共同利用機関として、安らぎと創造の場を提供してまいります。

カウンセリングは「治療モデル」とは異なる面を持っています。心を整えたり、考え方を柔軟にしたり、時には「問題を抱えているこの自分と共に生きていこう」という豊かな発想を持っています。あなたのお話を聴かせてください。お気持ちやご事情をお聴きかせ下さい。一緒に考え、一緒に分かち合ひましょう。

令和6年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	34,938	38,297	39,080	783	
	基本財産運用益	203	201	201	0	
	事業収益	21,004	26,735	27,360	625	カウンセリング件数増
	受取補助金等	3,090	3,080	3,070	△ 10	
	その他収益	10,641	8,281	8,449	168	寄付金増
	経常費用	34,831	39,110	37,716	△ 1,394	
	事業費	31,447	35,267	34,087	△ 1,180	人員減による
	管理費	3,384	3,843	3,629	△ 214	"
	うち役員人件費	8,496	8,446	8,249	△ 197	役員1名が5月末で退任
	うち職員人件費	17,586	20,109	18,464	△ 1,645	嘱託1名がR3.12で退
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	107	△ 813	1,364	2,177	増収及び人件費減
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	107	△ 813	1,364	2,177	当期経常増による	
指定正味財産増減額	△ 417	△ 417	△ 417	0	建物減価償却費	
正味財産期末残高	100,018	98,788	99,735	947	経常増減-減価償却	
貸借対照表	資産合計	103,620	103,098	104,415	1,317	当期経常増による
	流動資産	9,298	8,569	7,324	△ 1,245	一部固定資産に振替
	固定資産	94,322	94,529	97,091	2,562	同上
	負債合計	3,602	4,310	4,680	370	退職給与引当金増
	流動負債	532	768	661	△ 107	未払金減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	3,070	3,542	4,019	477	退職給与引当金増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	100,018	98,788	99,735	947	経常増減-減価償却	
基本財産充当額	88,812	88,395	87,979	△ 416	減価償却費	
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	740	2,317	2,742	425	相談件数増加
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,740	5,317	5,742	425	
	財政的関与の割合(%)	10.7%	13.9%	14.7%	0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.3%	90.2%	90.4%	0.2	
管理費比率	管理費/経常費用	9.7%	9.8%	9.6%	△ 0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	74.9%	73.0%	70.8%	△ 2.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	88.7%	85.6%	84.8%	△ 0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	1747.7%	1115.8%	1108.0%	△ 7.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年			令和4年			令和5年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	非常勤理事・監事	15	1	0	14	1	0	15	1	0	1	欠員理事を補充
	計	17	1	1	16	1	1	17	1	1	1	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	6	0	0	5	0	0	5	0	0	0	
	計	8	0	0	7	0	0	7	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	10.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		3,560.5千円	プロパー職員平均給与(年額)	
			0	0	1	1	0	2	47.0歳	3,575.0千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

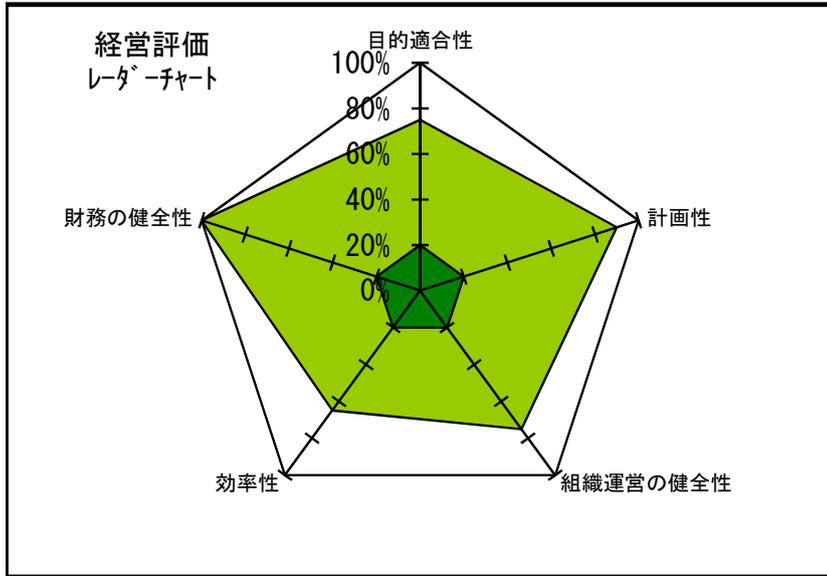
公益法人等会計用

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県内の主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催している。メンタルヘルスの総合機関として社会的ニーズは増加傾向にある。	第5次中期経営計画を策定し、年度毎に進捗の管理を実施している。講座やセミナーでアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。また、新たな法整備に伴い、対応が求められる事項について調査・研究し、講座やセミナーの内容に反映させている。	カウンセラーは全員が専門教育を受け、教育現場や医療機関等で実務経験や、臨床研究会や学会等を通じ能力開発等スキル向上に取組んでいる。業務執行役員も民間企業出身者とプロパー職員出身者を配置している。就業規定をはじめ、コンプライアンス規定等組織運営上必要な規定は整備済みである。	カウンセリングは個別面接であるためマンパワーを要し、費用の多くを人件費が占めていることにより、人件費率が高く効率性は低位にある。人件費を抑制手段として常勤職員を最少限とし、非常勤職員でカバーしている。	法人会員の退会による減収要因はあったが、相談件数増加、寄付金の受入れもあり費用をカバーし黒字転換となる。借入もなく、自己資産比率も95.5%と高位にあり健全性は問題ない。今後も個人からの収入を増やすべく、講座の動画配信による受講生の募集やサポーターの増加を図り健全性を維持していく。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	当センターは、地域の産業界が福祉の一環として、県内企業・団体等に従事する勤労者や家族を中心に、広く地域社会で利用できるカウンセリング機能を提供する機関として設立された。令和4年度は、相談件数が2624件と過去最高となり、カウンセリングのニーズは年々高まっている。一方、従来会費や講師派遣、講座による収入を確保してきたことで安価な面接料金で提供してきたが、新型コロナウイルスの影響により大きく環境が変化し、相談料金見直しをせざるを得ない状況となった。令和5年度より相談料改定を行い、安定して黒字を維持できる体質にしていく。そのうえで安定した組織運営を行い、今後もカウンセリング活動を中心にカウンセリングマインドの普及、カウンセラーの要請等の事業を行い、広く県民の福祉に貢献できるよう取り組んでいく方針。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当該法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画や中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握し、利用者や社会的ニーズにあった事業展開を行う必要がある。	組織、人事、財務等の内部管理体制については、概ね適切に整備・運用されている。 また、コンプライアンス規定に基づき、個人情報の管理や守秘義務の徹底等、リスク管理にも努めている。	事業の性質上、費用の多くを人件費が占めるため、人員体制の見直しや計画的な採用等により、経費の削減を図る必要がある。	法人会員の退会による減収要因はあったが、相談件数の増加、寄付金の受入れにより、当期経常増減額は1364千円のプラスとなり、黒字転換している。今後とも事業収益安定化に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行による社会的混乱は落ち着きつつある一方で、その影響によるメンタルヘルスケアの需要は依然として高いと考えられ、当該法人の果たす役割は重要性を増している。 今後とも法人の活動を強化し、オンライン相談や講座のネット配信など新たな手法を積極的に導入することで利用者数の拡大に努め、財務の健全性向上を図っていただきたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	1,966	2,515	2,200	2,624	100.0%	2,300
		2 カウンセリング講座受講者数	人	0	169	150	147	98.0%	150
	健全性	1 収支比率	%	102.5	99.9	100	117.3	100.0%	100
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	10,502	13,367	13,617	13,679	100.0%	13,700
		2							
平均目標達成度							99.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度は、コロナ禍で一部中止していた出張面接やオンライン面接が大幅に増加し、総面接件数は過去最高の2,624件(前期差109件増)となったことなどにより、経常収益は39,080千円(前期差783千円増)、当期経常増減額は1,364千円(前期差2,177千円増)となった。</p> <p>メンタルヘルス対策はより必要性が増していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や普及啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれない。</p> <p>また、あらゆる機会を活用して法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益の確保や事業の拡充に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>また、会員等への積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>				